

## 第8節 新産業の創出

コミュニティ・ビジネス、産地ブランド、6次産業化など、中山間地域の課題を前提に等身大のビジネスモデルが芽生え始めた。

### 【評価、経験と教訓の発信のポイント】

- 震災関係の事業、NPO・中間支援組織の創出など震災に係る新産業が創出され、災害・復興に関する人材供給の拠点となった。
- 革新的な新たな産業や大規模産業の誘致には至らなかったものの、コミュニティ・ビジネス、産地ブランド、6次産業化など、高齢化、人口減少という問題を抱える中山間地域において、交流人口を拡大するという持続可能性のある等身大のビジネスモデルが創出された。

### 1 被災地域と産業

#### (1) 被害状況

中越大震災は、小千谷地域の電子・機械産業や十日町地域の織物産業、長岡地域から小千谷地域にかけて点在する清酒を始めとした醸造業・食品製造業に大きな打撃を与えた。

県は、平成16年10月25日から11月4日まで被災地を回り、被害状況の聞き取りを行うとともに組織的に電話照会を行った。具体的には、県工業技術総合研究所及び各地域技術支援センター職員が中心となり、災害救助法適用市町村の主な地場企業217社（調査対象事業所所在市町村の製造業事業所数2,095、調査率10.4%）を対象に訪問調査を行った結果、52%にあたる112社が被災前の操業水準に達していないことが明らかになった。

長岡地域では、工作機械製造企業において、機械設備の位置ずれ等が起こったほか、酒造企業では、酒蔵の壁の落下や貯蔵タンクの転倒が見られた。

小千谷地域では、精密機械製造企業において、機械設備の位置ずれ・転倒等があり、機械修理及び精度出し等の機械調整の必要に迫られたほか、酒造企業においては、貯蔵庫倒壊、タンク傾斜、製品破損等が見られた。新潟三洋電子では、半導体工場が被害を受け操業が停止したことにより、約500億円の被害額があるなど、業績が悪化した。

十日町地域では、伝統的工芸品である緋・ちぢみといった織物製造企業において、工場の壁のひび割れ、織機や染色機等設備の被害により、操業停止を余儀なくされたところがあった。

見附・栃尾地域では、織物・ニット製造企業において、編み機、織機の横ずれ等に見舞われたほか、交通網、特に新幹線の不通により、都内アパレル企業等への納期に遅れが生じ、風評被害の影響を受けた企業もあった。

その他の地域については、甚大な被害を受けた山古志地域においては、操業再開の見通しが立たず、他地域の関連企業に間借りをしながら部分操業を再開した企業もあった。

その後の県（産業振興課）による再開状況調査の結果、被災前の操業状況に復帰した企業の割合は11月15日時点で71%に上り、12月1日には89%となった。

平成17年1月13日の調査では、操業前と同様の状況に戻った企業数は217社中211社に達し、被災からほぼ2か月半という短期間で、100%近くに達した。

## （2）被災地の状況・課題

### ア 新たな事業展開への支援

復旧・復興が進むにつれて、高齢化と人口減少という被災地の厳しい条件のもと、中山間地域では復興に向けた様々な復興事業が実施され、多様な復興の芽が育まれてきた。この復興の動きを有機的に結びつけることにより、地域の総合力を高め、地域主導で行う持続可能な地域社会づくりの支援を進めた。

平成17年度当時には、被災地商工業の生産・販売施設・設備はほぼ復旧したものの、本格的復興には至っておらず、また、全国的な金融危機が発生したため、多くの企業が雇用情勢や円高等の影響を受けた。

震災の影響で離れてしまった顧客を取り戻すことは困難なため、新規顧客を獲得し受注を確保する必要があり、そのためには見本市等への自社商品出展が効果的と考えられたので販路拡大のための見本市出展に意欲のある中小企業等に対して出展費用の一部を補助することで中小企業者の販路拡大及び地域の産業振興を図ることとした。

また、地場産業の受注拡大及び販路開拓が必要であり、震災により直接・間接的に被害を受けた中小企業者の復興のためには、企業を中心に受注促進活動を行う事が効果的であった。

本県製造業は従業員一人あたりの付加価値額（H19）は全国比で75.9%（全国37位）と著しく低い状況にあった。そのため、産地が行うブランド創出・育成・強化への取組に対して効果的な支援を行い、ブランド確立による産地製品の高付加価値化を図る必要があった。

### イ 企業誘致の促進

本県における工場立地件数は、震災後、平成19年までは漸増したものの、リーマンショックを契機とする世界的な景気低迷を受け、全国における立地状況と同様に平成20年以降は低調な状態が続いていた。しかし、平成25年には前年と比べて14件増加するなど、回復の傾向が見られる。（表8-1）

また、被災地域においては、県内の動向と比較して伸び悩んでいる。（表8-2）

表 8-1 県内の工場立地動向

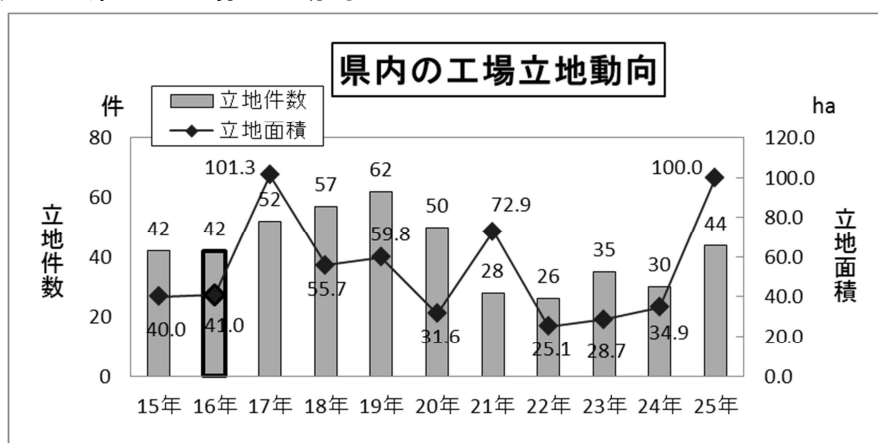
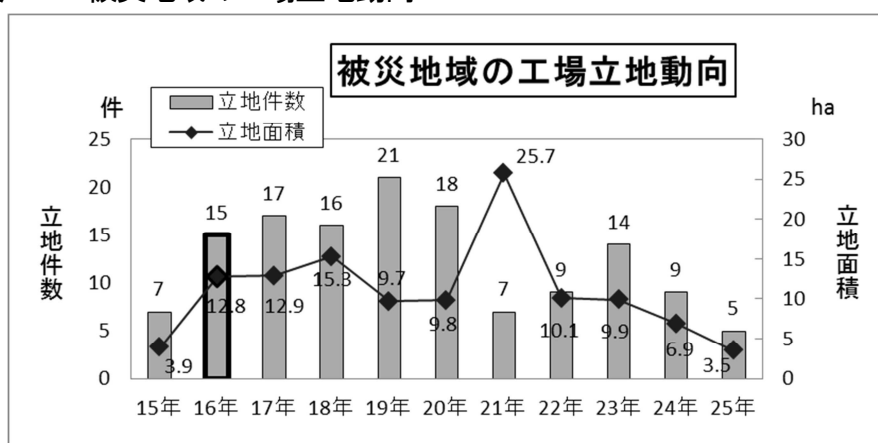


表 8-2 被災地域の工場立地動向



※対象企業 1,000 m<sup>2</sup>以上用地を取得した（賃借を含む）製造業、電気・ガス・熱供給業者

※対象地域 長岡市、小千谷市、十日町市、柏崎市、魚沼市、見附市及び川口町

### (3) 復旧・復興施策

#### ア 新たな事業展開への支援

- (ア) 販路開拓支援(地域商工業者販路開拓支援(基金事業 平成18年度～平成22年度)、中小企業者販路開拓支援(基金事業 平成18年度～平成22年度))

被災した地域産業の振興を図るため、被災地域に所在する商工業者が組織、加盟する商工及び業界団体等が行う販路拡大のイベント等の開催を支援した。見本市や展示会での商談件数や見積件数も多く、中には取引先の新規開拓につながることもあり、被災地の地域経済の活性化に貢献した。

また、被災地域で製造業、建設業、小売業または卸売業を営む中小企業者の早期復興を図るため、産業支援機関の経営支援コーディネーターによる受注確保等の新たな販路開拓活動を支援した。当該事業を活用した事業者では、新商品の開発や新規販路拡大の成果が報告され、被災地域の中小企業者における事業展開を促進した。

- (イ) 産地ブランドの創出・育成・強化(産地ブランドの創出・育成・強化支援事業(県単事業 平成19年度～平成22年度)、産地ブランド育成・強化、確立チャレンジ支援事業(県単事業 平成19年度～平成22年度))  
ブランド確立による産地製品の高付加価値化を図るため、産地等が行うブランド創出・育成・強化への取組を支援した。

#### ブランド創出・育成・強化(具体例)

- ① 小千谷織物同業共同組合は、「小千谷縮・紬」のブランド表示証紙デザインの作成や和装専門誌への広告掲載等を行うことで、新規取引の問い合わせがあったほか、他県でも小千谷縮を利用した洋服の新作発表会が行われるなど、「認知度向上＝ブランド化」が進展した。
- ② (財)十日町地域地場産業振興センターは、織物技術を活用したギフト商品のネスパスでの展示会、着物ブランド「くれまちす」の小売店での販路拡大や観光と着付け等をセットにした展示会開催等により、一般小売業者だけでなく、百貨店からの引き合いも強く、「くれまちす」に興味を持つ小売店舗が増加した。

#### (ウ) 新たな事業展開への支援

- ① 健康関連ビジネスの創出を目指し、無線による音声式ナースコールシステム、新潟米を活用した食事制限者用の非常食・日常食、高圧処理を利用した低アレルギー化小麦を原料としたパン・クラッカー・クッキー等が開発された。
- ② 県外大手企業等との商談会による新規取引拡大を目指し、県外大手・中堅企業を対象に、県内企業の新工法・技術を紹介する商談会を開催した。
- ③ 介護付き有料老人ホームの建設・運営やダイオキシン類安定化除去など、中小建設業者の新分野・新市場への進出が図られた。
- ④ (公社)中越防災安全推進機構は、コンソーシアムによる共同研究の成果を活用して「中越発防災機器」の開発・商品化支援、バックアップ産業創出支援等を行っている。
- ⑤ にいがた産業創造機構主催の「防災・救災産業研究会」は、多様なものづくりの技術を有する新潟として、被災経験により得たノウハウを活かし、効用性の高い防災・救災用品の開発に積極的に取り組む企業を中心に研究会を発足した。研究会では、次のコンセプトの下で具体的な商品開発及び販路開拓を目指して活動を行った。
  - ・次期市場として期待される「一般消費者」を主なターゲットとする。
  - ・日常生活だけでなく、地震、水害等の災害時でも活用できる商品づくりを目指す。
- ⑥ 新潟大学地域連携フードサイエンス・センターは、食事制限者、食事困難者にも対応した非常食と、その備蓄・供給のあり方を研究し、成果を出版物「これからの非常食・災害食に求められるもの」として刊行した。

(エ) 地域資源を活用したコミュニティビジネスへの支援

(地域資源活用・連携支援(基金事業 平成24年度～平成26年度))

被災地において実施されている様々な復興の動きを有機的に結びつける取組や地域資源を活用してビジネス化する事業を支援することにより、被災地域の総合力を高め、地域の自立的復興、地域主導で行う持続可能な地域社会づくりを促進した。

事業実施主体を核に地域内の関係団体が徐々に連携することにより、当初予定していたものにとどまらず有機的な事業効果が出始めており、コミュニティビジネスの芽が出始めている。(表8-3)

表8-3 震災以降に生まれた、地域資源を活用する主な団体とコミュニティ・ビジネスに成長し得る取組例

団体名(地域)・主な活動	基金事業「地域資源活用・連携支援」を活用した主な取組(基金支援年度)
<p>■山古志住民会議 (長岡市山古志竹沢地区) ※H19年4月設立 行政に頼るだけではなく、住民の主体的な発想や想いを、震災からの復旧・復興に活かすため、地域全体で取り組む事業等を企画・実施</p>	<p>○山古志の地域資源をつなげた交流促進事業 (H24年度～H26年度) ・山古志の総合案内所施設と集客力のあるアルパカ牧場(※)を2つの拠点とし、双方の来訪者が地域内を回ることで相乗効果を図る。 ・来訪者を対象に様々なツアーを展開し、地域経済への貢献を図る。 ※(株)山古志アルパカ村(H23年設立)が、ブランド化やアルパカのリース・販売、グッズの管理・販売などの経営を担っている。</p>
<p>■まっと活性化委員会 (小千谷市真人里地区) ※H19年4月設立 地域と住民・地域関係団体等と協力・連携しながら、地域活性化のために、農村体験や都市交流活動等を実施</p>	<p>○食農まちづくり(H25年度～H26年度) ・農家レストラン運営による地域経済の活性化 ・味噌作りなどの体験事業や地域内のトレッキングツアーの実施</p>
<p>■越後妻有里山協働機構 (十日町市松代地区) ※H20年2月設立 大地の芸術祭のサポートや住民が誇りをもって暮らしていける地域にすることを目的に、観光交流の促進等の取組を実施</p>	<p>○都市と地域の協働ビジネス創出事業 (H25年度～H26年度) ・地域資源を活かしたツアー商品の開発 ・市内施設入場と食や体験ものを組み合わせた旅行パックを企画・販売</p>

## イ 企業誘致の促進

各種補助事業の実施により、地域の産業活性化と雇用機会の創出を図った。

### (ア) 産業立地促進事業補助金（県単事業 平成17年度～）

次代を担うリーディング産業の形成や本県産業構造の高度化を図るため、優良企業を中心とした企業誘致と県内での再投資（留置）を促進

### (イ) 県営産業団地等企業立地促進事業補助金（県単事業 平成17年度～平成19年度）

立地企業の操業開始にかかる初期投資軽減による、分譲・企業立地を促進

### (ウ) コールセンター等企業立地促進事業補助金（県単事業 平成17年度～）

コールセンター及びデータセンターの立地を促進し、雇用の機会の増大及び県民所得の向上を図るため、県内に新設若しくは増設又は移転する企業に対し補助金を交付

## (4) 成果・効果

### ア 新たな事業展開への支援

販路拡大のための見本市出展等を支援することで、継続取引につながるきっかけになるなど、被災企業の売上・利益回復に十分貢献したが、見本市等において、一度限りの出展で大きな成果を得ることは難しく、継続的に参加して成果を得たいという意見があった。

また、産地ブランドの創出・育成・強化の面では、主に織物産業において、どのような着物を消費者が求めているかを知る契機となり、「売れる着物」を意識した着物づくりが醸成された。

加えて、県や(公財)中越防災安全推進機構などの活動もあり、県内企業の防災に対する意識が高まり、その結果として防災・救災関連商品などの開発が進んだ。

その一方で、工業製品については、製品の特徴や品質が各事業者によってそれぞれ異なり、また、その土地特有の風土等が製品の品質を左右することも少ないため、産地の認知度が向上しても、個々の企業の売上につながりにくいという問題点もあった。

同地区の製造品出荷額の動きを見ていると、長岡市では、震災後も増加しており、統計上は平成16年の震災の影響は見られず、その後、平成19年の市内工場での事業縮小や平成20年の金融危機等の影響により、減少した。

小千谷市では、震災による大手半導体工場の6ヶ月操業停止で平成16年～平成17年に減少した。その後、回復傾向が見られるも、平成21年には再び大きく減少した。

十日町市、魚沼市も含め、全体的に震災よりもその後の金融危機での減少が大きく、平成22年以降は回復または横ばいで推移しているが、平成20年以前の状態までには回復していない。(表8-4)

また、中山間地域における様々な復興の動きを有機的に結びつけることで、コミ

ユニティ・ビジネスの芽が出始めている。地域住民が主体となり、地域内資源を認識し、外部の知恵を入れて磨き上げながら、魅力的な商品として対外的に発信するまでの過程で、気づき、工夫し、互いの協力体制を築き上げて活動が進んだが、いずれの事業も、事業着手後、新たな課題に直面しており、特に地域産業として継続していくためには、当該事業に関わる地域住民だけでは情報不足などところがあるため、地域内他団体や市などとの連携が必要である。

なお、都市と農村交流ツアーの企画や子ども達の自然・農業体験、農家民宿、郷土料理などを活かしたグリーン・ツーリズム等、地域資源を活用してビジネス化する事業が行われたことも、交流人口の拡大に資する新たなビジネスの創出につながった。

表 8-4 地域製造業の製造品出荷額等の推移（単位：十億円）

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
県全体	4,353	4,526	4,638	4,828	5,209	5,195	4,145	4,328	4,341	4,366
長岡市	633	-	695	736	717	673	526	536	579	596
小千谷市	163	159	151	155	157	158	95	97	101	110
十日町市	50	-	49	52	49	50	42	40	44	42
魚沼市	57	55	55	51	55	47	35	39	42	43

※H22 までは工業統計調査（H16 は震災のため、十日町市、山古志村、川口町のデータなし）  
 ※H23 は経済センサス-活動調査（確報）

#### イ 企業誘致の促進

各種補助事業の実施により、新規雇用や新たな設備投資を呼び込んだ。

被災地における新たな企業立地は、震災後数年は順調に推移したが、平成 20 年以降の景気低迷や行きすぎた円高の影響から、企業においては国内新規立地を抑制する傾向が続いていた。最近では、円高是正による輸出関連企業の収益増など、景気の持ち直しの動きも見られるが、国内での設備投資は引き続き厳しい状況にある。

（表 8-1、8-2）

また、各自治体では、新潟三洋電子の事例等により、雇用面等で地域に大きな影響力を持つ企業が災害により操業停止した際に地域経済に与えるインパクトについても、考慮する必要性を認識した。

## (1) 産業の復興

中越大震災によって、小千谷、十日町の電子・機械産業、織物産業などは数か月の事業中断、操業停止を余儀なくされた企業も多かったが、3か月後にはほぼ再開を始めている。

また、三洋電機の子会社である新潟三洋電子は、中越大震災の被災により500億円を超える損害をだした。このとき地震保険に加入しておらず、その補てんをうけることができなかった。その後、半導体事業の業績悪化、リーマンショック、不況に伴うリストラなどが続き、最終的にはパナソニックの傘下に入ることになった。もちろん、震災が原因であったとは言い切ることができないが、少なからずこの震災の影響があったことは確かである。結果として、この地域の雇用は大きな影響をうけることになった。平成24年6月より、雇用調整が行われるようになってきている。

また、中越沖地震では、リケンが被災した。リケンは自動車産業のサプライチェーンの要に位置し、自動車業界の支援を受けて1週間ではほぼ主要ラインは回復している。この2つの災害、2つの企業の被災は、自然災害対策が企業の事業継続、サプライチェーンを通じて各産業に大きな影響を与えることを全国の企業にまざまざとみせつけた。現在、東日本大震災やタイの洪水の影響を受けたこと、また次々と政府の津波や地震に関する想定が出されたことなどにより、事業継続の重要性は国際的にも周知の事実となっているが、日本国がこのことに気付いたのはこの中越大震災、中越沖地震を経験したためであった。

かつ地域企業の事業継続は、その地域の雇用を維持し、地域の存続をも意味する。長期的に、その地域の産業が継続的に発展をすることも考えて、自治体としても企業の事業継続の支援を行う必要があることを、この2つの災害は教えている。

また、中越大震災において、震災直後の復旧はなんとかあったものの、その後、地域の急激な経済成長にはつながらなかったことも重要である。高齢化と人口減少社会において、新たな産業の誘致や新たな販路開拓など、様々な取り組みが行われた。残念ながら、日本経済の大きな潮流の中で、中越地域、また新潟県全体がそれに抗うほどの成長を見せたとは言い難い。だが、企業誘致などの面で大幅な動きはないものの、公的な取り組み等もあり、直後は、新たな工場立地は堅調で、震災前の水準を維持したが、現在は成長が止まっている。しかしながら、これらは短期的に評価すべきことではなく、今後の推移を見守る必要がある。

## (2) 災害後の新たなビジネスモデルの構築

大幅な経済成長は見られないものの、新たな産業の潮流はみられている。

1つ目は、震災を契機とする防災関係の事業、NPO・中間支援組織などが創出されたことである。そして、災害・復興に関する人材供給の拠点となり、東日本大震災



における復興支援の中核、新潟県内の防災教育の中核的な人材を育成したという点で極めて評価される。防災・復興に関する人材育成が全国的にも課題となる中、今後も(公社)中越防災安全推進機構など、国内の中核的な拠点として重要な役割を演じると考えられる。これを継続的に維持・拡大し、また今後日本各地にこのモデルを発信していくことが重要である。

2つ目は、高齢化と人口減少という課題に直面する中山間地域において、等身大の経済成長をなし得る芽が出てきたことである。産地ブランドの創出・育成、6次産業化、グリーン・ツーリズムなどの取り組みが行われ、交流人口を拡大してきている。地域資源を最大限活用していこうとするコミュニティ・ビジネスが創出された。

災害は、その地域の持つ課題を顕在化させる。中山間地域の被災、低成長経済の中での被災をどのように克服していくかというビジネスモデルが、中越大震災を契機に官民の協同により構築されたという意味で極めて意義があった。